

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月28日
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目17番9号) 東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．当該事象の発生年月日

平成28年3月28日（取締役会決議日）

2．当該事象の内容

関係会社出資金評価損発生見込について

当社の連結子会社である東邦化学（上海）有限公司（以下、「同社」という。）は、会社設立から中国当局の生産開始の認可取得まで当初計画より2年程遅れ、さらに、生産開始後も主要製品のユーザーの認証取得遅れなどによる販売の低迷及び中国経済の減速の影響も相俟って、赤字幅が大幅に拡大した経緯にあります。

この結果、当社の平成28年3月期通期の個別決算において、同社の2015年12月末の純資産額が、当社の出資金の帳簿価格と比較して著しく低下していると認められることから、関係会社出資金評価損を特別損失に計上するものであります。

退職給付費用発生見込について

当社及び連結子会社1社が加入しております日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議し、正式な解散決定を平成28年10月頃に予定しております。

これに伴い、当社及び連結子会社1社は、同基金の解散を見込み、基金独自の加算年金部分を退職一時金として支給すべく、当社及び連結子会社1社の退職手当規程の改訂を行い、平成28年4月1日より実施する予定であります。

この結果、本退職手当規程の改訂に伴う一時的な退職給付費用を特別損失に計上するものであります。

3．当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、平成28年3月期において、下記のとおり関係会社出資金評価損及び退職給付費用を特別損失として計上する見込みです。なお、当該関係会社出資金評価損は、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

個別

関係会社出資金評価損 12億50百万円（概算）

退職給付費用 5億40百万円（概算）

連結

退職給付費用 5億80百万円（概算）

以 上